

経営に役立つIT活用の相談先として、またセミナーや研修会、専門家の支援を受ける入口として積極的に活用したいのが地域の商工会議所や商工会である。

ここでは、長崎県と大阪府の2地域の商工会議所の活動を紹介します。

商工会議所は地域内における商工業の総合的な改善発展、社会一般の福祉の増進を図る地域の公益経済団体。市単位での設置を原則とする。全国514カ所（2012年12月現在）

また、主に町村を単位に小規模企業を支援対象とする商工会がある。

## 島原商工会議所（長崎県島原市）

URL : <http://www.shimabara-cci.or.jp/>



会議所内の様子。近くには水路に錦鯉が放流されている「鯉の泳ぐまち」がある。

雲仙普賢岳を西に望む長崎県島原市は、地形のユニークさから、長崎県に属しながらも航路を通じて福岡県や熊本県とも文化交流が深い町である。

約20年前の雲仙普賢岳噴火災害では、道路の寸断などの被害を受けた。災害を経験した町として、他地域への支援意識も高いという。

「以前は近隣に商業施設が少なく島原市が半島全体の買物需要に対応していました。近年は大型店舗の影響を受けています。商店街の街並みをどうするかは、商工会議所の課題の一つでもあります」

島原商工会議所の事務局長・小松史幸氏は地域の状況をこのように説明する。小規模企業向けの支援策の充実については島原市と話し



事務局長 小松史幸氏

合っているそうだ。

会議所の職員は現在9名である。「人数が少ないながらも業務効率を上げ、会員サービスに使える時間を増やしてサポートを充実させていきたい」と小松氏。その一環として、日本商工会議所から配布されたタブレットの業務利用にもトライしている。

7月には、会議所内の基幹業務システムを、自社サーバー運営からホスティングに移行した。今後は外出先からタブレットで各種情報を見ることが可能になるといふ。

「若い職員でも訪問先でタブレットから情報を探し出し、その場で支援策をご案内できれば、会員企業さんに喜んでいただけたらと思います」とのことだ。

ネット活用支援に歴史あり  
モデル企業づくりも

インターネットが普及する前から青年部で勉強会を開催するなど、地域企業へのIT活用支援もニーズを見ながら積み重ねてきている。

最近、タブレットやFacebooko活用セミナーを開催する一方、ホームページの活用相談や、ビジネスマッチングサイト「ザ・ビジネスモール」の案内などを行っている。

そしてさらなる支援の充実を目指し、今夏より日本商工会議所の仲介にてITコーディネータのサポートを得ることとなった。小松氏は「セミナー講師や各種アドバイザーなど、若手職員と一緒に活動していただく予定です。個別支援に踏み込んでIT活用のモデル企業を輩出していきたい」と期待を込める。

また、今後は会議所職員と会員企業との交流にも、さらにネットを活用していきたいとのことである。

## 北大阪商工会議所（大阪府枚方市、交野市、寝屋川市）

<http://www.kitaosaka-cci.go.jp/>



北大阪商工会議所  
常務理事 情報センター担当 山下安則氏（写真左から二人目）  
経営指導員 山崎美栄子氏（左）  
情報センター 課長補佐 平井眞樹氏（右から二人目）  
同 係長 端山雅樹氏（右）

「全国でも珍しい」——この表現がピッタリなのが、大阪府の北大阪商工会議所である。

まず、大阪府に「北大阪市」はない。枚方市、交野市、寝屋川市の会議所を統合したことからつけられたオリジナルの名称である。

そして、北大阪商工会議所には情報センターが設けられており、会議所職員の約半数にあたる30名が情報化に関するサービスを総合的に提供している。

常務理事の山下安則氏は次のように説明する。

「1971年に電算センターを開設したのがスタートです。現在は研

修施設・北大阪プラザの運営や、地域の活性化事業、自治体や民間企業向けのシステム開発などを行っています」

ITベンダーのようにビジネスとしてシステム開発も行っているというから驚きだ。データのバックアップサービスなど全国の企業を対象にしたサービスも提供している（詳細は37ページ参照）。

**充実したWeb活用支援  
地域情報ポータルサイトも**

もちろん、会員企業向けのIT活用支援サービスも充実している。Web活用に関するセミナーは頻繁に開催され、年間のべ400社が参加する。

さらに、自社でホームページを持つていない企業が簡単にホームページを作成でき、サーバー運用やドメイン・メールアドレスの取得までカバーする「ポケカン」というサービスを2009年から提供している。CMS（コンテンツマネジメントシステム）ツールの先駆けともいえる。

最近では、地元の企業やイベント



地域企業を紹介するサイト「まいぶれ」。画像は枚方市のもの  
<http://hirakata.myl.net/>

トを地域にPRする取り組みにも力を入れ、「まいぶれ」というポータルサイトを運営中だ（3市それぞれで制作、1500社が参加）。

経営指導員の山崎美栄子氏は、「ポケカン、まいぶれともにさらに拡充していきます。Webの活用も、グローバルな情報発信に加え、最近では地域への情報発信も注目されています。今後も企業のWeb活用の支援を通し、地域に貢献したい」と意欲を燃やす。

## ITコーディネータ資格を職員が取得

北大阪商工会議所では、企業のIT活用支援力を強化するため、職員がITコーディネータの資格を取得している。その一人である情報センター課長補佐の平井眞樹

氏は、「現在はWeb関係の支援を担当していますが、Webでの経営戦略はもちろん、IT戦略面も支援できればと思います。資格は情報センターの経営を考えるうえでも役立っています」と話す。

同じく資格取得者である同係長の端山雅樹氏は、企業の情報システムサービスを担当。「今までは要望に沿ってそのままシステムを作っていました。最近では企業の状況をよく理解し、より良い形を提案させていたこともあります」と変化を説明する。

IT活用の相談先としてすでに認知度が高く、相談件数も多い北大阪商工会議所。山下氏は、「ITの相談にいられてお話を聞いているうちに、課題の本質は別のところにあるとわかり、そちらのアドバイスをすることもあります。またITの活用はステップアップしていきますので、長いお付き合いになることが多いです」と支援の様子を話す。

IT活用支援の窓口の広さ、経営とITの関わりを深く理解する職員の存在は、地域の企業にとって心強いに違いない。